

グローバル・フォーラム

「第 11 回アフリカ政策パネル：『揺らぐグローバル経済の中のアフリカ』」

メモ

2026 年 4 月 17 日

グローバル・フォーラム(GFJ)

このほど、当フォーラムの「アフリカ政策パネル」はその第 11 回目となる「アフリカ政策パネル：『揺らぐグローバル経済の中のアフリカ』」を、天野辰之国際協力銀行常務執行役員資源ファイナンス部門長を外部講師にお迎えし、下記 1. ～ 4. の通り開催したところ、その主な議論概要は、下記 5. のとおりであった。

記

1. 日 時 : 2026 年 4 月 17 日 (金) 13 時 30 分より 14 時 30 分まで
2. 開催形式 : ZOOM ウェビナーによるオンライン会合
3. 使用言語 : 日本語
4. 出席者 9 名

[外部講師]	天野 辰之	国際協力銀行常務執行役員資源ファイナンス部門長
[主 査]	遠藤 貢	東京大学教授
[メンバー]	青山 瑠妙	早稲田大学教授
	佐川 徹	慶應義塾大学准教授
	阪本 拓人	東京大学教授
	武内 進一	東京外国語大学教授
	玉井 隆	東京女子大学准教授
	福西 隆弘	日本貿易振興機構アジア経済研究所主任調査研究員

(メンバー五十音順)

[G F J] 高畑 洋平 執行世話人

5. 議論概要 :

本パネルはまず、高畑洋平 GFJ 執行世話人の挨拶に始まり、次いで、遠藤貢東京大学教授による趣旨説明、その後、外部講師の天野辰之国際協力銀行常務執行役員資源ファイナンス部門長の報告の順で開催された。主な議論概要については、次のとおりであった。

(1) 天野辰之氏による報告

(イ) JBIC の概要及びアフリカ向け実績

私は国際協力銀行 (JBIC) の資源ファイナンス部門長として、エネルギー資源、石油・ガス、鉱物資源などを担当している。JBIC は 1950 年に日本輸出入銀行として設立され、当初は日本の輸出促進を目的としていた。現在は、日本企業による海外直接投資を支援する業務が中心である。役職員数は約 740 人と小規模だが、インフラや資源開発案件を主軸としてきたため、一人当たりの融資金額が大きい点に特徴がある。年間の承諾額は概ね 1 兆 5,000 億円から 2 兆円程度である。一方、日本企業の海外展開がアジア、米国、欧州に集中しているため、アフリカ向け実績は全体の 2~3%程度にとどまる。ただし、TICAD8 から TICAD9 までの 3 年間では、アフリカ関連で 11 件の案件に対して金融支援の実施を決定した。金融機関として融資可能な国には制約があるため対象国は限られるが、分野としては再生可能エネルギーやインフラが中心である。

近年の特徴的な取組として、第一に、サブサハラ地域における ETC Group (ETG 社) の LPG 販売事業への融資がある。ETG はインド系創業者による企業で、本社をドバイに置き、農産物などの商品取引を中心に事業を展開している。本事業では、現地子会社による LPG の配給・販売事業を支

援した。薪や木炭に依存するアフリカ諸国では森林伐採が課題となっており、LPG への転換は、よりクリーンで安全な家庭用燃料の普及に加え、各国の NDC における温室効果ガス削減方針にも合致する。これは、日本企業が既にアフリカに深く入り込んでいる中東企業やインド企業と連携する意義を示している。第二に、株式会社 Cordia Directions への出資がある。同社は日本人が創業したスタートアップで、ケニアで中古車販売事業を展開している。JBIC は従来、大型インフラや資源開発を中心としてきたが、約 2 年前からスタートアップ向け出資事業も開始している。アフリカでは日本車の比率が高く、同社は日本の車検データを活用して中古車の状態を可視化することで流通の透明性を高め、販売仲介に修理・点検サービスを組み合わせ、利便性の高いサービスを提供している。アフリカではスタートアップの発生件数が増加している一方、必ずしもすべてが成功しているわけではないが、JBIC は将来性のある企業への取組を継続していく考えである。第三に、コートジボワール政府による ESG サムライ債発行への保証がある。同国は、債務返済能力に対する評価が改善し、金融市場から資金調達先として注目されている。コートジボワール政府は資金調達の多角化を目的に、日本の国内市場で円建て債券を発行した。調達資金は、水資源管理、公共衛生、医療、森林保全などに充てられる。JBIC は、保証を通じて同国政府との関係を構築し、日本企業との対話を促進することで、将来的な日本企業のビジネス支援につなげたいと考えている。日本の強みは技術だけでなく、厚みのある金融資本市場にもあり、それを活用した新しいアフリカへのアプローチを模索している。

(ロ) 中東情勢のアフリカへの影響

中東情勢による原油価格上昇が注目されるが、インフレはコロナ後の財政支出拡大により既に深刻化していた。サブサハラ諸国では、インフレ率は高水準ながらも低下傾向にあり、中央値では 5% 前後まで抑えられている。一方、政府債務は増加傾向にある。アフリカ経済は年 4% 程度の成長を続けているため、経済規模の拡大に伴う債務増加は一定程度避けられない。しかし、近年は政府債務の対 GDP 比が 50% を超える水準にあり、アフリカ経済は債務面で脆弱性を抱えている。貸し手を見ると、国際機関の比重が拡大している一方で、債券発行による資金調達も増えており、債券保有者の実態が見えにくい点にはリスクがある。こうした中で、JBIC のような機関が保証を行うことにより、安定性を高める役割を果たし得る。

IMF の World Economic Outlook によると、世界経済の成長率が下方修正された。中東・北アフリカ地域は大きな影響を受けている一方、サブサハラアフリカの 2026 年成長率は 4.1% と予測されており、アジアに次ぐ水準である。したがって、中東情勢の影響は存在するものの、相対的には限定的ともいえる。ただし、影響の波及経路には注意が必要である。燃料・肥料価格の上昇は、農業比率の高いアフリカで食料価格の上昇につながり得る。また、投資停滞や資金調達コストの上昇は、対外債務を抱える国にとって負担となる。さらに、中東諸国で働くアフリカ出身労働者からの送金減少も懸念される。燃料輸入依存度の高い国では、外貨準備の不足が大きな制約となる。石油などはドル建てで取引されるため、外貨準備が乏しい国では価格上昇時に輸入が困難となり得る。さらに、債務や財政赤字により追加借入や補助金対応も難しく、政策選択肢は限られる。

(ハ) 米国関税とアフリカへの影響

米国の関税政策がアフリカ経済全体に与える影響は、限定的と考えられる。アフリカの輸出に占める米国向けの割合は、2003 年頃の約 40% から 2023 年には 4.9% に低下し、輸入面でも約 5% にとどまる。現在、米国はアフリカにとって主要な貿易相手とは言い難い。アフリカ開発銀行の試算では、米国関税が 10% 上昇した場合でも、GDP への影響は 0.07 ポイント程度である。ただし、アフリカが対抗措置を取る場合、貿易自体が縮小する可能性がある。貿易面への影響は大きく、米国関税が 10% 上昇した場合、アフリカの米国向け輸出は 8.1% 程度減少すると試算されている。特に農産物関連の輸出産業に一定の影響が及ぶ可能性がある。また、米国は関税政策だけでなく、アフリカ向け援助や開発金融の方針も変化させている。U.S. DFC はもともと援助機関としてアフリカ向け案件を多く扱ってきたが、近年は案件数・金額が減少している。米国のアフリカへの関与は、全体として限定的になりつつある。

(二) アフリカ進出日本企業への影響

アフリカに進出する日本企業への影響を見ると、日本貿易振興機構（JETRO）の調査では、2026年の営業見込みについて「改善する」と回答した企業が49.7%に上り、「悪化する」と回答した企業は減少している。アフリカ市場拡大への期待から、現地進出企業の見通しは比較的明るい。他方、JBICの製造業本社を対象にした調査では、アフリカへの関心は限定的で、より慎重な姿勢が示された。このように、現地拠点と本社との間で認識に差が見られる。TICADは、アフリカ投資の潜在性を日本企業に示す上で有効であったが、実際の投資姿勢の変化には十分結びついていない。アフリカ側から、TICAD後に日本企業の行動が大きく変わったわけではないとの指摘があった。米国関税の影響も限定的である。アフリカから米国へ輸出する日系企業は1.9%にとどまり、多くは米国との取引を持たない。そのため、追加関税が営業利益に影響するとした企業も6.6%に過ぎず、全体として影響は小さい。

(2) 質疑応答

● 中東情勢とアフリカ港湾開発の影響

Q. 遠藤主査：中東諸国が迂回路として利用し得るアフリカの港湾施設への投資が進んでいるとの指摘がある。日本企業の進出とは直接関係しない可能性が高いが、こうした港湾開発投資がアフリカ経済に与える影響について、どのように見ているか。

A. イラン戦争がどのように終結しても、企業行動が直ちに元に戻るとは考えにくい。企業は物流ルートの多元化を進め、中東依存を避ける方向に動く可能性が高いと見られるが、具体的な代替拠点はまだ不透明である。中古車輸出のようにドバイを経由する物流も変化する可能性がある。ケニアの港湾開発などは、外務省も関心を高めており、日本にとっても重要性を増すと考えられる。

● アフリカ産業政策の課題

Q. 福西メンバー：アフリカ諸国や世界銀行などの開発金融機関は、近年、産業政策を重視する姿勢を強めている傾向がある。こうした政府・開発機関の支援により、製造業など従来発展が限定的だった分野への企業関心は高まっていると見ているか。それとも、政府が主導しても民間投資にはつながりにくいと見ているか。

A. アフリカ各国では産業政策への関心が高まっているが、十分に機能しているとは言い難い。課題は、第一に、自国の強みや産業基盤を踏まえた政策選択ができていないかである。裾野産業が未成熟なまま、自動車やEV工場の誘致を目指しても実現は難しい。第二に、政策実行に必要な補助金、制度、人的・財政的リソースが不足している点である。特定の工場誘致だけでは不十分であり、産業エコシステム全体を育成する包括的な政策が必要である。例えば鉱物資源がある国での精錬事業など、自国の実情に合う分野から取り組むことが重要である。

● 資源分野への日本企業のアフリカ進出

Q. 青山メンバー：アフリカは日本企業にとって将来性がある一方、進出には課題も多い。戦略的資源の重要性が高まる中、JBICや日本はどのような支援を通じて、同分野でのアフリカ進出を後押しできるのか。

A. 日本では、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が、鉱物資源分野における初期調査やシード段階を担っている。JOGMECは資源調査や戦略備蓄も担う日本独自性の高い機関であり、欧州からも注目されている。その支援は日本企業の参画を前提としているが、日本企業のアフリカ資源開発は容易ではない。過去の投資失敗や撤退の経験が本社側に慎重姿勢として残っており、現地で機会を感じる若手との間に世代間の認識ギャップがある。JBICは商業開発段階で融資を行っており、社内でもアフリカに関心を持つ若手職員は増えているが、実績は全体の2～3%にとどまる。豊田通商のようにアフリカ事業を大きく展開する企業もあるが、多くの企業ではまだ限定的であり、この構造が変わることが期待される。

● 中東・インド企業との連携可能性

Q. 玉井メンバー：中東・インド経由でアフリカ投資を進める可能性は、今後どの程度あるのか。日本企業がアフリカに直接進出することは難しい一方、現地で知見やネットワークを持つ中東・インド企業と連携すれば、事業展開の可能性が高まるのではないか。

A. 中東とインドでは、アフリカ投資の形態が異なる。中東企業は資金力を背景に、電力など大型設備投資を伴う案件を進める傾向がある。一方、インド企業は東アフリカを中心とする印僑ネットワークを活用し、交易や物流などの商取引を通じて事業を展開している。したがって、日本企業は、自社の事業内容に応じて連携相手を選ぶ必要がある。電力などインフラ分野の企業は中東企業と、商社のようなトレーディング企業はインド系企業と組む形が考えられる。

● **JBICのアフリカ向け実績の内訳**

Q. 武内メンバー：JBICのアフリカ向け実績は全体の約3%にとどまるとのことだが、その内訳を伺いたい。近年、日本のスタートアップやベンチャーキャピタルによるアフリカ展開も増えている印象があるが、JBICの主な取引先はどのような企業なのか。

A. JBICの主な取引先は、海外展開実績のある商社や大手製造業であり、資源開発・インフラ関連企業が中心である。近年はスタートアップ向け投資も始めているが、JBICはアフリカに拠点を持たないため、小規模事業者との接点には限界がある。拠点設置の議論はあるものの、域内の交通アクセスなどを踏まえると課題も多い。

(文責、在研究本部)